

令和3年度

あさぎり町決算審査意見書

[審査の対象]

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(水道事業特別会計を除く)

(下水道事業特別会計を除く)

《上記に関連する事項》

地方債の状況

財産の管理状況

基金の管理運営状況

有価証券の管理状況

預託金の運用状況

車両等備品の管理状況

歳計外現金等の管理状況

あさぎり町監査委員

あさ監第 34 号
令和 4 年 8 月 26 日

あさぎり町長

尾鷹 一範 様

あさぎり町監査委員 園 田 孝 幸

あさぎり町監査委員 加賀山 瑞津子

令和 3 年度あさぎり町一般会計及び特別会計決算に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 4 年 7 月 13 日付あさ総第 2854 号で審査を求められた令和 3 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したので、あさぎり町監査委員に関する条例第 8 条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 令和 3 年度一般会計歳入歳出決算書
- ② 令和 3 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 令和 3 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 令和 3 年度介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 令和 3 年度球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 令和 3 年度球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 令和 4 年 7 月 14 日～8 月 2 日(左記の期間の内 10 日)

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか
- ③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか
- ④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に行われた例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は《第1表》のとおりである。

《第1表》

各会計の予算額に対する決算額及び決算比率

(単位:千円・%)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	決 算 額			決 算 比 率	
		(B)			(B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残 額	収 入	支 出
一 般 会 計	15,665,408	15,161,889	14,313,154	848,735	96.8	91.4
国民健康保険 特別会計	2,094,254	2,148,096	2,085,812	62,284	102.6	99.6
後期高齢者医療 特別会計	213,523	215,638	212,280	3,358	101.0	99.4
介護保険特別会計	2,059,438	2,084,289	1,989,315	94,974	101.2	96.6
球磨郡介護認定審 査事業特別会計	36,811	43,643	34,490	9,153	118.6	93.7
球磨郡障害認定審 査事業特別会計	6,623	8,359	5,379	2,980	126.2	81.2
合 計	20,076,057	19,661,914	18,640,430	1,021,484	97.9	92.8

一般会計

令和3年度の一般会計決算の状況は、歳入総額 15,161,889 千円、歳出総額 14,313,154 千円で、差引残額 848,735 千円となっている。

このうち 188,520 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 660,217 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、《第2表》のとおりである。

《第2表》

一般会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度	
	令和元年度		対前年比		対前年比
歳入総額	11,505,814,216	14,717,873,707	127.9%	15,161,889,804	103.0%
歳出総額	10,859,611,202	13,480,451,175	124.1%	14,313,153,346	106.2%
歳入歳出差引額	646,203,014	1,237,422,532	191.5%	848,736,458	68.6%
翌年度へ繰越すべき財源	34,742,000	223,108,000	642.2%	188,520,000	84.5%
実質収支(ア)	611,461,014	1,014,314,532	165.9%	660,216,458	65.1%
単年度収支	25,549,458	402,853,518	1576.8%	△ 354,098,074	-87.9%
財政調整積立金	347,804,614	353,854,540	101.7%	522,867,748	147.8%
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩し額	300,000,000	353,000,000	117.7%	1,747,000,000	494.9%
実質単年度収支	73,354,072	403,708,058	550.4%	△ 1,578,230,326	-390.9%
標準財政規模(イ)	6,302,506,000	6,427,828,000	102.0%	6,698,885,000	104.2%
実質収支比率 (ア÷イ)×100	9.7	15.8		9.9	

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む

(1) 歳入

令和3年度の一般会計歳入決算は、予算現額が15,665,408千円、調定額が15,532,951千円、収入済額が15,161,709千円となっている。収入率は予算現額に対して96.8%、調定額に対して97.6%となっている。《第3表》

歳入の状況を見ると、収入未済額は367,977千円で、不納欠損額は3,083千円となっている。

《第3表》
令和3年度一般会計科目別歳入決算の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成比
町 税	1,265,711,000	1,392,972,125	1,311,707,364	2,997,037	78,267,724	8.7
地方譲与税	138,333,000	138,332,000	138,332,000	0	0	0.9
利子割交付金	681,000	681,000	681,000	0	0	0.0
配当割交付金	3,092,000	3,092,000	3,092,000	0	0	0.0
株式等譲渡 所得割交付金	6,192,000	6,192,000	6,192,000	0	0	0.0
法人事業税 交付金	10,177,000	10,177,000	10,177,000	0	0	0.1
地方消費税交付金	345,234,000	345,234,000	345,234,000	0	0	2.3
ゴルフ場利用税 交付金	6,332,000	6,332,244	6,332,244	0	0	0.0
環境性能割交付金	8,879,000	8,879,000	8,879,000	0	0	0.1
地方特例交付金	26,362,000	26,362,000	26,362,000	0	0	0.2
地方交付税	4,888,463,000	5,168,731,000	5,167,831,000	0	0	34.1
交通安全対策 特別交付金	1,083,000	1,325,000	1,325,000	0	0	0.0
分担金及び負担金	32,485,000	33,298,446	32,648,746	60,200	589,500	0.2
使用料及び手数料	100,697,000	120,655,027	108,801,339	26,700	12,546,988	0.7
国庫支出金	2,336,432,000	2,353,216,916	2,088,432,188	0	264,784,728	13.8
県支出金	1,073,544,000	1,069,210,878	1,058,162,018	0	11,048,860	7.0
財産収入	152,686,000	219,264,082	218,631,172	0	632,910	1.4
寄附金	289,059,000	289,117,800	289,117,800	0	0	1.9
繰入金	2,111,059,000	2,111,059,317	2,111,059,317	0	0	13.9
繰越金	1,237,422,000	1,237,422,532	1,237,422,532	0	0	8.2
諸収入	173,785,000	182,297,084	182,190,084	0	107,000	1.2
町 債	1,457,700,000	809,100,000	809,100,000	0	0	5.3
歳 入 合 計	15,665,408,000	15,532,951,451	15,161,709,804	3,083,937	367,977,710	100.0
	予算現額に対する収入率		96.8%	調定額に対する収入率		97.6%

本町の自主財源の割合は前年度より増加して 36.2%となっている。内訳をみると町税がその 24%を占める。前年度に比べ繰入金は 1,384,622 千円、寄附金は 51,152 千円、繰越金が 591,219 千円、諸収入が 93,564 千円、町税が 65,505 千円、財産収入が 19,947 千円、分担金・負担金が 3,943 千円とそれぞれ増加している。

また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ国庫支出金は△1,393,515 千円、県支出金は△139,574 千円、町債は△466,200 千円と減少し、地方交付税は 176,148 千円、地方消費税交付金は 26,299 千円増加している。

《第4表》
自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合
1 町税	1,311,707,364	8.7%	2 地方譲与税	138,332,000	0.9%
13 分担金及び負担金	32,648,746	0.2%	3 利子割交付金	681,000	0.0%
14 使用料及び手数料	108,081,339	0.7%	4 配当割交付金	3,092,000	0.0%
17 財産収入	218,631,172	1.4%	5 株式等譲渡所得割交付金	6,192,000	0.0%
18 寄附金	289,117,800	1.9%	6 法人事業税交付金	10,177,000	0.1%
19 繰入金	2,111,059,317	13.9%	7 地方消費税交付金	345,234,000	2.3%
20 繰越金	1,237,422,532	8.2%	8 ゴルフ場利用税交付金	6,332,244	0.0%
21 諸収入	182,190,084	1.2%	9 環境性能割交付金	8,879,000	0.1%
			10 地方特例交付金	26,362,000	0.2%
			11 地方交付税	5,168,731,000	34.1%
			12 交通安全対策特別交付金	1,325,000	0.0%
			15 国庫支出金	2,088,432,188	13.8%
			16 県支出金	1,058,162,018	7.0%
			22 町債	809,100,000	5.3%
計	5,490,858,354	36.2%	計	9,671,031,450	63.8%
合計	15,161,889,804 円		(100%)		

◆町税《第5表》

調定額は1,392,972千円で、前年度の1,340,413千円より52,559千円増加し、収入済額は1,311,707千円で、前年度の1,246,202千円より65,505千円増加している。徴収率は、予算現額に対し103.6%、調定額に対して94.2%となっている。

不納欠損額については前年度に比べ152千円減少し、収入未済額については12,794千円の減少となっている。

《第5表》

令和3年度における町税の収納状況

(単位:円・%)

税目		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入済額(B)	収入済額の対前年比(A/B)	
町民税	現年度分	607,314,463	604,997,265	30,442	2,286,756	99.6	518,407,912	116.7	
	過年度分	10,426,455	2,543,333	357,539	7,525,583	24.4	2,710,187	93.8	
	計	617,740,918	607,540,598	387,981	9,812,339	98.3	521,118,099	116.6	
内訳	個人	現年度分	539,021,963	536,931,565	30,442	2,059,956	99.6	461,955,112	116.2
		過年度分	9,394,913	2,438,133	357,539	6,599,241	26.0	2,504,287	97.4
		計	548,416,876	539,369,698	387,981	8,659,197	98.4	464,459,399	116.1
	法人	現年度分	68,292,500	68,065,700	0	226,800	99.7	56,452,800	120.6
		過年度分	1,031,542	105,200	0	926,342	10.2	205,900	51.1
		計	69,324,042	68,170,900	0	1,153,142	98.3	56,658,700	120.3
固定資産税	現年度分	533,883,600	531,525,435	0	2,358,165	99.6	563,539,200	94.3	
	過年度分	79,870,767	12,062,666	2,571,856	65,236,245	15.1	9,087,600	132.7	
	計	613,754,367	543,588,101	2,571,856	67,594,410	88.6	572,626,800	94.9	
軽自動車税	現年度分	69,666,000	69,447,900	0	218,100	99.7	68,084,800	102.0	
	過年度分	848,768	168,693	37,200	642,875	19.9	302,284	55.8	
	計	70,514,768	69,616,593	37,200	860,975	98.7	68,387,084	101.8	
市町村たばこ税	現年度分	90,962,072	90,962,072	0	0	100.0	84,065,164	108.2	
	過年度分	0	0	0	0		5,122	0.0	
	計	90,962,072	90,962,072	0	0	100.0	84,070,286	108.2	
計	現年度分	1,301,826,135	1,296,932,672	30,442	4,863,021	99.6	1,234,097,076	105.1	
	過年度分	91,145,990	14,774,692	2,966,595	73,404,703	16.2	12,105,193	122.1	
	計	1,392,972,125	1,311,707,364	2,997,037	78,267,724	94.2	1,246,202,269	105.3	

町税の収納状況は《第6表》のとおりである。収入未済額も不納欠損額も減少している。

《第6表》

過去5年間における町税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和3年度	1,392,972,125	1,311,707,364	2,997,037	78,267,724	94.2
令和2年度	1,340,413,233	1,246,202,269	3,149,380	91,061,584	93.0
令和元年度	1,393,835,861	1,297,591,667	1,244,784	94,999,410	93.1
平成30年度	1,303,684,839	1,214,024,112	1,528,483	88,132,244	93.1
平成29年度	1,287,693,151	1,203,622,366	1,198,545	82,872,240	93.5

※ 不納欠損については、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅と、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅よりも先に地方税法第18条の時効が成立し消滅したものの。

町税における収入未済額を前年度と比較したものが《第7表》である。

《第7表》

収入未済額前年度比較

(単位:円)

税 目	調 定 額	令和2年度	令和3年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税	617,740,918	10,359,049	9,812,339	△ 546,710	1.6%
固定資産税	613,754,367	79,853,767	67,594,410	△ 12,259,357	11.0%
軽自動車税	70,514,768	848,768	860,975	12,207	1.2%
市町村たばこ税	90,962,072	0	0	0	0.0%
計	1,392,972,125	91,061,584	78,267,724	△ 12,793,860	5.6%

保育所負担金及び公営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

《第8表》

保育所保護者負担金(私立)の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和3年度	現年度分	15,828,410	15,828,410	0	0	100.0
	過年度分	777,191	127,491	60,200	589,500	16.4
	計	16,605,601	15,955,901	60,200	589,500	96.1
令和2年度	現年度分	15,656,700	15,656,700	0	0	100.0
	過年度分	2,381,910	1,600,069	4,650	777,191	67.2
	計	18,038,610	17,256,769	4,650	777,191	95.7
令和元年度	現年度分	31,811,830	31,772,830	0	39,000	99.9
	過年度分	3,214,110	852,600	18,600	2,342,910	26.5
	計	35,025,940	32,625,430	18,600	2,381,910	93.1

保育所保護者負担金(公立)の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和3年度	過年度分	496,700	0	0	0	0.0
	計	496,700	0	0	0	0.0
令和2年度	過年度分	496,700	0	0	0	0.0
	計	496,700	0	0	0	0.0
令和元年度	過年度分	553,900	57,200	0	496,700	10.3
	計	553,900	57,200	0	496,700	10.3

《第9表》

公営住宅使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和3年度	現年度分	79,779,000	79,737,500	0	41,500	99.9
	過年度分	14,202,336	1,917,048	0	12,285,288	13.5
	計	93,981,336	81,654,548	0	12,326,788	86.9
令和2年度	現年度分	80,833,500	80,600,600	0	232,900	99.7
	過年度分	16,364,982	2,395,546	0	13,969,436	14.6
	計	97,198,482	82,996,146	0	14,202,336	85.4
令和元年度	現年度分	80,204,300	77,184,638	0	3,019,662	96.2
	過年度分	15,214,320	1,869,000	0	13,345,320	12.3
	計	95,418,620	79,053,638	0	16,364,982	82.8

(2) 歳出

令和3年度の一般会計歳出決算は14,313,154千円で、執行率は98.3%となっている《第10表》。また、支出済額は前年度に比べ832,702千円増加している。

構成比をみると、総務費が28.1%、民生費（社会福祉、国民健康保険、介護保険等）が25.7%と高く、次いで公債費が8.8%、土木費が8.7%、衛生費が7.6%、教育費が7.1%、農林水産業費が5.7%などとなっている。

《第10表》

一般会計歳出(目的別歳出決算)の状況

(単位:円・%)

款	予算額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	実質の 執行率	決算額 構成比
議会費	97,996,000	97,252,300	0	743,700	99.2	0.7
総務費	4,149,788,000	4,016,539,909	100,324,000	32,924,091	99.2	28.1
民生費	3,713,161,000	3,674,839,985	0	38,321,015	99.0	25.7
衛生費	1,130,401,000	1,093,174,259	8,030,000	29,196,741	97.4	7.6
農林水産業費	890,084,000	817,490,996	42,965,000	29,628,004	96.5	5.7
商工観光費	226,947,000	208,327,555	0	18,619,445	91.8	1.5
土木費	1,485,291,000	1,248,680,928	208,879,000	27,731,072	97.8	8.7
消防費	427,175,000	412,277,368	0	14,897,632	96.5	2.9
教育費	1,501,508,000	1,009,725,660	447,297,000	44,485,340	95.8	7.1
災害復旧費	784,570,000	480,678,796	292,139,000	11,752,204	97.6	3.4
公債費	1,256,042,000	1,254,165,590	0	1,876,410	99.9	8.8
予備費	2,445,000	0	0	2,445,000		0.0
歳出合計	15,665,408,000	14,313,153,346	1,099,634,000	252,620,654	98.3	100.0

歳出決算の推移は《第11表》のとおりである。

《第11表》

過去5年間における歳出決算の推移

(単位:千円・%)

年度区分	予算額	支出済額	翌年度繰越分	不用額	実質の執行率
令和3年度	15,665,408	14,313,153	1,099,634	252,621	98.3
令和2年度	14,808,646	13,480,451	1,090,975	237,220	98.3
令和元年度	11,103,239	10,859,611	65,382	178,246	98.4
平成30年度	11,692,132	11,091,308	421,501	179,323	98.4
平成29年度	11,703,779	11,104,100	431,740	167,939	98.5

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、《第12表》のとおりである。

義務的経費は5,264,567千円で前年度と比較し9.8%、471,286千円の増となり、歳出総額に占める割合は、36.8%と前年度に比べ1.2ポイント増加している。

投資的経費は1,430,454千円で前年度と比較し21.9%、399,785千円の減となっている。主な要因は普通建設事業、補助事業、単独事業の減少である。

その他経費は7,618,132千円で前年度と比較し11.1%、761,201千円の増となっている。主な要因は積立金が増加したものである。

《第12表》
性質別歳出決算の状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	4,892,028	45.0	4,793,281	35.6	5,264,567	36.8
人件費	1,635,102	15.1	1,638,871	12.2	1,714,000	12.0
扶助費	2,010,978	18.5	1,951,082	14.5	2,296,401	16.0
公債費	1,245,948	11.5	1,203,328	8.9	1,254,166	8.8
投資的経費	1,745,230	16.1	1,830,239	13.6	1,430,454	10.0
普通建設事業	1,707,932	15.7	1,656,042	12.3	949,775	6.6
補助事業	327,227	3.0	433,020	3.2	298,655	2.1
単独事業	1,373,999	12.7	1,216,135	9.0	639,141	4.5
県営事業負担金	6,706	0.1	6,887	0.1	11,979	0.1
受託事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業	37,298	0.3	174,197	1.3	480,679	3.4
その他の経費	4,222,353	38.9	6,856,931	50.9	7,618,132	53.2
物件費	1,047,967	9.7	1,429,100	10.6	1,329,308	9.3
維持補修費	90,770	0.8	112,002	0.8	110,629	0.8
補助費等	1,317,522	12.1	3,762,898	27.9	2,109,865	14.7
一部事務組合	469,677	4.3	486,100	3.6	491,568	3.4
その他	847,845	7.8	3,276,798	24.3	1,618,297	11.3
積立金	548,938	5.1	623,841	4.6	2,663,834	18.6
投資・出資・貸付	113,786	1.0	156,149	1.2	651,227	4.5
繰出金	1,103,370	10.2	772,941	5.7	753,269	5.3
合 計	10,859,611	100.0	13,480,451	100.0	14,313,153	100.0

《第13表》

債務負担行為の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末		令和3年度末	
	翌年度以降の 支出予定額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額
公 共 施 設 指 定 管 理 委 託 料	96,359,000	79,614,000	△ 16,745,000	246,291,000	166,677,000
ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	11,294,000	34,452,000	23,158,000	22,969,000	△ 11,483,000
事 務 補 助 員 ・ 作 業 員 派 遣 業 務 委 託	111,631,000	248,230,000	136,599,000	159,956,000	△ 88,274,000
公 共 施 設 ・ 設 備 等 管 理 業 務 委 託	159,678,000	169,331,000	9,653,000	129,957,000	△ 39,374,000
設 備 ・ 機 器 賃 借	350,574,000	294,070,000	△ 56,504,000	206,854,000	△ 87,216,000
学 校 給 食 調 理 運 搬 業 務	55,272,000	248,713,000	193,441,000	165,958,000	△ 82,755,000
ご み 収 集 運 搬 業 務	88,541,000	89,623,000	1,082,000	70,859,000	△ 18,764,000
し ら が ね 寮 調 理 業 務	70,985,000	49,526,000	△ 21,459,000	25,478,000	△ 24,048,000
そ の 他 業 務 委 託	29,325,000	35,323,000	5,998,000	24,721,000	△ 10,602,000
物 品 購 入 等	0	7,436,000	7,436,000	0	△ 7,436,000
清 願 寺 ダム 県 営 農 地 等 災 害 復 旧 事 業 負 担 金	0	2,315,000	2,315,000	2,139,000	△ 176,000
人 吉 球 磨 ス マ ー ト イ ン タ ー チ ェ ン ジ 整 備 公 債 費 負 担 金	0	0	0	58,973,000	58,973,000
合 計	973,659,000	1,258,633,000	284,974,000	1,114,155,000	△ 144,478,000

決算年度中の債務負担行為設定額	407,613,000	円
決算年度中の支出額	552,091,000	円
決算年度中の増減額	△ 144,478,000	円

《第14表》
町債の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末		令和3年度末	
	現在高	現在高	対前年 増減額	現在高	対前年 増減額
総 務 債	989,079,276	735,377,272	△ 253,702,004	656,334,634	△ 79,042,638
臨時財政対策費	4,528,412,187	4,290,979,663	△ 237,432,524	4,015,941,434	△ 275,038,229
民 生 債	755,388,532	1,126,871,555	371,483,023	1,108,024,679	△ 18,846,876
衛 生 債	5,731,457	4,654,554	△ 1,076,903	3,543,709	△ 1,110,845
農 林 水 産 業 債	569,580,865	535,555,261	△ 34,025,604	482,796,004	△ 52,759,257
商 工 債	162,014,092	247,726,070	85,711,978	223,450,097	△ 24,275,973
土 木 債	1,799,703,107	1,769,005,951	△ 30,697,156	1,771,967,043	2,961,092
消 防 債	200,145,832	193,174,152	△ 6,971,680	180,544,711	△ 12,629,441
教 育 債	1,395,217,200	1,528,695,873	133,478,673	1,496,568,587	△ 32,127,286
災 害 復 旧 債	11,717,111	104,226,753	92,509,642	189,400,000	85,173,247
合 計	10,416,989,659	10,536,267,104	119,277,445	10,128,570,898	△ 407,696,206

決算年度中の起債借入金	809,100,000 円
決算年度中の償還元金	1,216,796,206 円
差し引き起債残高の増減額	△ 407,696,206 円

○令和3年度起債借入金内訳

起債の目的	起債額
第二庁舎建設事業	18,800,000
本庁舎外壁改修事業	59,900,000
消防施設整備事業	8,700,000
第二庁舎建設事業(繰越分)	10,000,000
臨時財政対策債	164,100,000
旧養蚕飼育所、旧須恵庁舎解体事業	10,900,000
重度心身障害者医療費助成事業	14,000,000
出生祝い金事業	6,900,000
子ども医療費助成事業	37,600,000
清願寺ダム防災事業	5,900,000
道路・橋梁整備事業	95,700,000
緊急自然災害防止対策事業	8,500,000
道路・橋梁整備事業(繰越分)	88,000,000
緊急浚渫事業(繰越分)	52,200,000
各種災害関連事業(繰越分)	2,200,000
旧中学校施設除却事業	29,700,000
上小学校プール・屋根改修事業	53,000,000
給食センター設備改修事業	10,700,000
せきれい館駐車場整備事業	7,900,000
公民分館等施設整備事業(繰越分)	16,600,000
旧深田保健センター除却事業(繰越分)	22,000,000
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	23,600,000
その他公共施設・公用施設災害復旧事業(繰越分)	2,800,000
民生施設災害復旧事業(繰越分)	4,200,000
林道施設災害復旧事業	1,200,000
林道施設災害復旧事業(繰越分)	1,900,000
公共土木施設災害復旧事業(繰越分)	52,100,000
計	809,100,000

特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和3年度国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額2,148,096千円、歳出総額2,085,812千円で、差引額は62,286千円となっている。

各年度別決算の推移を見ると下記《第15表》のとおりである。

《第15表》

国民健康保険特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度		令和3年度		
	令和元年度	令和2年度	対前年比	対前年比	
歳入総額	2,218,221,567	2,176,504,530	98.1	2,148,096,362	98.7
歳出総額	2,073,349,375	2,074,128,644	100.0	2,085,811,085	100.6
歳入歳出差引額	144,872,192	102,375,886	70.7	62,285,277	60.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支①	144,872,192	102,375,886	70.7	62,285,277	60.8
単年度収支 (①-前①)	9,991,270	△ 42,496,306	△ 425.3	△ 40,090,609	94.3
積立金	2,510,298	4,072,965	162.3	1,423,059	34.9
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩額	25,000,000	25,000,000	100.0	25,000,000	100.0
一般会計繰入金	118,472,766	119,058,484	100.5	115,323,409	96.9
実質単年度収支	△ 130,971,198	△ 182,481,825	139.3	△ 178,990,959	98.1

① 歳入

国民健康保険税の収納状況を見ると、令和3年度は調定額438,042千円で収入済額400,050千円となっており、徴収率は91.3%である。また、収入未済額は31,997千円、不納欠損額は5,993千円である《第16表》。

過去5年間の推移は、《第17表》のとおりであり、連年徴収率は向上している。

《第16表》

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入済額(B)	収入済額の対前年比(A/B)	
一般分	医療現年	284,669,190	280,292,710	0	4,376,480	98.5	294,801,070	95.1
	後期現年	87,701,166	86,356,428	0	1,344,738	98.5	90,602,418	95.3
	介護現年	26,250,744	25,731,663	0	519,081	98.0	28,943,337	88.9
	医療滞納	27,438,113	5,389,175	4,588,660	17,460,278	19.6	7,904,776	68.2
	後期滞納	7,075,647	1,329,415	846,092	4,900,140	18.8	2,200,532	60.4
	介護滞納	4,079,184	834,600	558,912	2,685,672	20.5	1,054,403	79.2
	計	437,214,044	399,933,991	5,993,664	31,286,389	91.5	425,506,536	94.0
退職分	医療滞納	544,237	95,853	0	448,384	17.6	57,667	166.2
	後期滞納	143,882	4,039	0	139,843	2.8	18,095	22.3
	介護滞納	140,336	17,058	0	123,278	12.2	14,738	115.7
	計	828,455	116,950	0	711,505	14.1	90,500	129.2
計	医療現年	284,669,190	280,292,710	0	4,376,480	98.5	294,801,070	95.1
	後期現年	87,701,166	86,356,428	0	1,344,738	98.5	90,602,418	95.3
	介護現年	26,250,744	25,731,663	0	519,081	98.0	28,943,337	88.9
	医療滞納	27,982,350	5,485,028	4,588,660	17,908,662	19.6	7,962,443	68.9
	後期滞納	7,219,529	1,333,454	846,092	5,039,983	18.5	2,218,627	60.1
	介護滞納	4,219,520	851,658	558,912	2,808,950	20.2	1,069,141	79.7
	計	438,042,499	400,050,941	5,993,664	31,997,894	91.3	425,597,036	94.0

《第17表》

過去5年間における国民健康保険税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和3年度	438,042,499	400,050,941	5,993,664	31,997,894	91.3
令和2年度	466,902,039	425,597,036	1,824,204	39,480,799	91.2
令和元年度	491,245,146	443,152,279	1,225,628	46,867,239	90.2
平成30年度	503,004,185	449,867,784	1,362,155	51,774,246	89.4
平成29年度	586,422,808	522,491,923	4,610,800	59,320,085	89.1

② 歳出

令和3年度国民健康保険特別会計の歳出決算は2,085,812千円で、予算現額2,094,254千円に対し執行率は99.6%であり、前年度より11,683千円増えている。《第18表参照》

構成比をみると保険給付費が69.6%、医療給付費分が20.1%などとなっている。

《第18表》

国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
	総務費	11,882,000	11,384,889	497,111	95.8	0.5
	保険給付費	1,457,002,000	1,452,332,004	4,669,996	99.7	69.6
国民健康保険事業納付金	医療給付費分	419,356,000	419,119,485	236,515	99.9	20.1
	後期高齢者支援金等分	120,758,000	120,757,038	962	100.0	5.8
	介護納付金分	53,561,000	53,560,395	605	100.0	2.6
	共同事業拠出金	1,000	30	970	3.0	0.0
	保健事業費	27,959,000	26,068,685	1,890,315	93.2	1.2
	基金積立金	1,424,000	1,423,059	941	99.9	0.1
	公債費	250,000	0	250,000	0.0	0.0
	諸支出金	1,291,000	1,165,500	125,500	90.3	0.1
	予備費	770,000	0	770,000	0.0	0.0
	歳出合計	2,094,254,000	2,085,811,085	8,442,915	99.6	100

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が215,638千円、歳出総額212,280千円、歳入歳出差引額は3,359千円となっている。《第19表》

《第19表》

後期高齢者医療特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		198,047,679	214,162,957	108.1	215,638,671	100.7
歳出総額		194,944,244	211,050,580	108.3	212,279,708	100.6
歳入歳出差引額		3,103,435	3,112,377	100.3	3,358,963	107.9
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		3,103,435	3,112,377	100.3	3,358,963	107.9

(3) 介護保険特別会計

令和3年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,084,289 千円、歳出総額 1,989,315 千円で、差引残額は 94,975 千円となっている。《第20表》

《第20表》

介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位:円・%)

区 分	収入済額 (決算額)①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金 (①-②)	負担額の翌年度 精算予定額等	
			負担割合(%)	負担金□②			
介護保険料	359,146,620			327,408,140	31,738,480	0	
使用料及び手数料	86,700			86,700	0	0	
	536,678,680			522,436,182	14,242,498	14,242,498	
国庫支出金	介護給付負担金	現年度	338,698,045	施設分 15.0% その他分 20.0%	326,294,833	12,403,212	12,403,212
		過年度	0		0	0	0
	調整交付金	現年度	156,088,000	8.8%	156,088,000	0	0
	地域支援事業交付金	現年度	34,765,635	総合事業 25.0% 包括任意事業 38.5%	32,927,349	1,838,286	1,838,286
	介護保険事業補助金	488,000			487,000	1,000	1,000
	保険者機能強化推進交付金	3,299,000			3,299,000	0	0
	保険者機能強化努力支援交付金	3,340,000			3,340,000	0	0
支払基金交付金	493,290,159			491,172,187	2,117,972	2,117,972	
	介護給付費	現年度	478,321,000	27.0%	476,825,994	1,495,006	1,495,006
		過年度	868,159		868,159	0	0
地域支援事業交付金	現年度	14,101,000	27.0%	13,478,034	622,966	622,966	
県支出金	277,152,419			263,103,019	14,049,400	14,049,400	
	介護給付費	現年度	260,734,877	施設分 17.5% その他分 12.5%	247,662,380	13,072,497	13,072,497
		過年度	0		0	0	0
地域支援事業交付金	現年度	16,417,542	12.5%	15,440,639	976,903	976,903	
財産収入	502,256			502,256	0	0	
繰入金	295,881,968			284,720,536	11,161,432	11,161,432	
	介護給付費繰入金	現年度	230,551,125	町負担分 12.5%	220,752,775	9,798,350	9,798,350
		過年度	0			0	0
	その他一般会計繰入金	現年度	23,359,000		21,967,456	1,391,544	1,391,544
	地域支援事業繰入金	現年度	16,417,543	町負担分 12.5%	15,440,645	976,898	976,898
	低所得者保険料 軽減繰入金	現年度	24,107,400		25,112,760	△ 1,005,360	△ 1,005,360
過年度		1,446,900		1,446,900	0	0	
繰越金	113,531,600			91,866,393	21,665,207	0	
諸収入	56,200			56,200	0	0	
サービス収入	7,962,630			7,962,630	0	0	
計	2,084,289,232			1,989,314,243	94,974,989	41,572,302	

《第21表》

介護保険料の収納状況の推移

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
令和3年度	特別徴収	現年度分	332,745,570	332,792,400	0	△ 46,830	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	25,434,050	24,744,790	0	689,260	97.3
		過年度分	2,938,855	1,609,430	195,200	1,134,225	54.8
	計	現年度分	358,179,620	357,537,190	0	642,430	99.8
		過年度分	2,938,855	1,609,430	195,200	1,134,225	54.8
令和2年度	特別徴収	現年度分	366,073,810	366,105,010	0	△ 31,200	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	27,292,250	25,792,960	0	1,499,290	94.5
		過年度分	4,166,005	1,860,990	754,650	1,550,365	44.7
	計	現年度分	393,366,060	391,897,970	0	1,468,090	99.6
		過年度分	4,166,005	1,860,990	754,650	1,550,365	44.7
令和元年度	特別徴収	現年度分	375,035,030	375,134,530	0	△ 99,500	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	27,672,750	25,799,375	0	1,873,375	93.2
		過年度分	4,880,301	2,332,429	255,242	2,292,630	47.8
	計	現年度分	402,707,780	400,933,905	0	1,773,875	99.6
		過年度分	4,880,301	2,332,429	255,242	2,292,630	47.8

介護保険特別会計の支出総額の 88.7%を占めている保険給付費の推移は下記《第22表》のとおりである。

《第22表》

保険給付費の推移

(単位:円・%)

区分	令和元年度 決算額	令和2年度		令和3年度	
		決算額	対前年比	決算額	対前年比
保険給付費	1,791,745,327	1,794,990,169	100.2	1,766,082,364	98.4

(4) 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第23表》

球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		6,557,235	7,441,013	113.5	8,359,856	112.3
歳出総額		5,069,222	5,204,157	102.7	5,378,356	103.3
歳入歳出差引額		1,488,013	2,236,856	150.3	2,981,500	133.3
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		1,488,013	2,236,856	150.3	2,981,500	133.3

(5) 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第24表》

球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度	
	令和元年度		対前年比		対前年比
歳入総額	40,812,805	40,416,197	99.0	43,643,981	108.0
歳出総額	35,781,608	32,097,216	89.7	34,489,723	107.5
歳入歳出差引額	5,031,197	8,318,981	165.3	9,154,258	110.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支	5,031,197	8,318,981	165.3	9,154,258	110.0

(6) 奨学基金

《第25表》

奨学基金の現在までの積立状況の推移

(単位:円)

年度	前年度末積立額	当年度積立額	前年度末積立額	当年度積立額			一般基金計	当年度末積立総額	内預金利子計
	高田之基金	高田之預金利子	一般基金	一般会計 繰出金	寄附金	一般基金 預金利子			
令和3年度	35,253,150	33,566	228,829,661	0	0	217,875	229,047,536	264,334,252	251,441
令和2年度	35,253,150	88,706	228,166,830	0	0	574,125	228,740,955	264,082,811	662,831
令和元年度	35,253,150	51,877	227,779,649	0	0	335,194	228,114,843	263,419,870	387,071

6 基金運用状況

基金の運用状況は、大部分が基金の積み立て利息や国債売却益によるもので、増減については《第26表》のとおりである。

「まちづくり基金」については、主に総務課、企画財政課、商工観光課、教育課、高齢福祉課、町民課で実施したまちづくりに関する事業、「ふるさと基金」については、主に農業施設(機械)整備事業補助金、社協運営補助金、学校 ICT 機器リース料、環境整備資材等支給事業、防犯対策事業、「産業活性化基金」については、主に商工業振興補助金、農業支援センター運営費などの財源として取り崩しを行ったものである。

また、財政調整基金の用途明確化による特定目的基金への積立として、減債基金、産業活性化基金、公共施設整備基金、学校教育施設整備基金への取り崩しを行っている。

《第26表》
基金の状況

(単位:円)

基金の名称	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高	
		積立額	取り崩し額		
財政調整基金	5,637,776,650	522,867,748	1,747,000,000	4,413,644,398	
まちづくり基金	1,743,443,481	5,228,850	200,000,000	1,548,672,331	
ふるさと基金	369,111,134	272,366,019	130,000,000	511,477,153	
公共施設整備基金	834,152,091	312,535,286	0	1,146,687,377	
産業活性化基金	73,614,366	300,660,706	20,886,000	353,389,072	
林業振興基金	219,567,874	5,964,571	321,000	225,211,445	
森林環境譲与税基金	13,725,228	9,544,000	0	23,269,228	
学校教育施設整備基金	10,013,647	187,464,604	0	197,478,251	
国民健康保険財政調整基金	456,076,331	1,423,059	25,000,000	432,499,390	
介護保険給付費準備基金	146,896,660	40,502,256	0	187,398,916	
減債基金	0	1,035,402,132	0	1,035,402,132	
まち・ひと・しごと創生推進基金	0	11,800,027	0	11,800,027	
定額運用	奨学基金	228,829,661	251,441	0	229,081,102
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合計	9,768,460,273	2,706,010,699	2,123,207,000	10,351,263,972	

7 財政構造と財政指数

財政構造

歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると《第27表》のとおりである。

《第27表》

自主財源と依存財源の年度別比較

(単位:円・%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		3,130,028,252	27.2	3,280,251,311	22.3	5,490,858,354	36.2
依存財源		8,375,785,964	72.8	11,437,622,396	77.7	9,671,031,450	63.8
計		11,505,814,216		14,717,873,707		15,161,889,804	

一般会計から特別会計への繰入金は《第 28 表》のとおりとなっている。

《第28表》

令和3年度 一般会計より特別会計への繰入状況

(単位:円)

区 分		一般会計へ繰入	特別会計へ繰出
一般会計		12,852,317	489,879,346
区 分		一般会計から繰入	一般会計へ繰出
特別会計	国民健康保険	115,323,409	0
	介護保険	295,881,968	12,852,317
	後期高齢者医療	71,145,512	0
	介護認定審査事業	6,580,998	0
	障害認定審査事業	947,459	0

財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は《第 29 表》のとおりである。

《第29表》

主要財政指標の年度別推移

(単位:千円)

年度 \ 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
財政力指数	0.238	0.242	0.224	1に近いほど良好
経常収支比率	88.9%	87.5%	84.1%	70%~80%程度が望ましいとされる
基準財政収入額	1,372,272	1,428,045	1,378,065	
基準財政需要額	5,773,356	5,894,915	6,161,259	一本算定の額
	5,773,356	5,894,915	6,161,259	合併算定替の額
標準財政規模	6,302,506	6,427,828	6,698,885	
実質収支比率	9.7%	15.9%	10.0%	3%~5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.224である。なお、令和2年分年度決算における全国の類似団体の財政力指数の平均値は0.34となっている。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を經常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70~80%程度に分布するのが望ましいとされている。なお、令和2年度決

算における全国の類似団体の経常収支比率の平均値は 89.4%となっている。

本町の経常収支比率は 84.1%で、ここ数年わずかに減少状況である。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計額。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に 3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 財産管理状況

公有財産のうち、土地及び建物に関する普通財産は、宅地が旧須恵中学校グラウンドの売却で 900.33 m²減少し、建物が旧深田保健センターの解体で 403 m²減少し、深田地区体育館の行政財産からの移動で 993 m²増加して差引 590 m²増加している。

行政財産では建物が竹野団地の解体と星原団地スロープの増設で差引 99.26 m²減少し、深田地区体育館の用途廃止に伴う普通財産への移動で 993 m²減少して合計 1,092.26 m²減少している。

新地方公会計制度への移行が始まっていることから、公有財産に関する台帳精査による修正は今後とも関係課と連携をとり整備に努めていただきたい。

9 審査の結果と意見

審査に付された令和 3 年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。

また、財産管理に関する在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期的に関係帳簿との突合せを行い、適切に管理されていることを確認している。

なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

《一般会計》

一般会計歳入の 8.7%を占める町税の徴収率（現年+過年度分）は 94.2%とここ数年間で最高の徴収率である、また不納欠損額は 2,997 千円と減少した。しかし滞

納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

なお、コロナ禍の影響で従前実施してきた事業・予算を令和3年度においては、やむを得ず中止や変更したものが多くあるが、それらについてはその影響と結果を検討し、今後復活すべき事業・予算であるか判断されるようお願いしたい。

《特別会計》

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計はいずれも実質収支ベースで黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、不納欠損や収入未済があり、期限内に支払われている方が不公平感を持たないように、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。なお、各課の税金や使用料金等の回収に当たっては、「債権回収対策連絡会議」での検討など、全課挙げての対応をお願いしたい。

《財政構造》

本町の自主財源比率は昨年より上昇し36.2%となったが、まだ低い水準にある。寄付金や税収は伸びているものの、国・県支出金については、国などの政策により安定的に確保することが不安視される。

行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

《財政分析》

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度84.1%となり、前年度に比べ3.4%減少した。この理由として、分母となる地方交付税の増加がその大きな要因といえる。

歳出総額は前年度より大きく増加し、義務的経費の中の扶助費と公債費と人件費すべてが増加している。

今後、経常一般財源が伸長することは望めないことから、臨時財政対策債などを活用していかない限り、財政の硬直化は進み、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。

財政力指数については0.224でここ数年大きな動きはない。類似団体と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

《基金及び保有有価証券の状況》

基金及び保有有価証券の預入状況及び保有状況については、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金及び保有有価証券も適正に保管・運用されていると認められる。

《第30表》

有価証券等総括表

区分	索引番号	有価証券会社名等	金額(円)	摘要
株式	株11～株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	300株×5万円
	株49	球磨焼酎リサイクリン株式会社	500,000	10株×5万円
有価証券 合計			15,500,000	
出資金	出1～出2	(有)あさぎり町ふるさと振興社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32～出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49～出56 出60～出65	あさぎり町上水道管理者	802,488,022	
	出71～出73	あさぎり町下水道管理者	331,419,000	
	出57	大明建設株式会社	8,000,000	
	出59	地方公共団体金融機構	1,700,000	
出資証券 合計			1,176,627,022	
出捐金	捐 1～捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6～捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17～捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21～捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41～捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45～捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50～捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55～捐58	(一財)熊本さわやか長寿財団	944,000	
	捐59～捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐71～捐89,捐92	人吉市長	56,371,461	
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	
小 計			136,131,461	
基金 拠出金	基1～基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			141,036,461	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
寄託証券 合計			480,000	
総 計			1,333,643,483	